

マイナンバーカード促進 社会保障切り捨てが狙い

菅原徹政権は、デジタル化による設置、デジタル化を看板政策として打ち出し、その具体化として、現在2兆弱といわれるマイナンバーカードの取得促進を表明しました。その狙いはいかに見えるのか、個人情報が侵害される危険はないのか、問題点をみると。

菅内閣が2021年4月に「インバウンドリーダー制度」を実施。2025年末までに訪日観光客の年間目標を5,000万人とする方針で、経済財政諮問会議の「経済財政運営改革の基本方針2020」(骨太方針)で、この方針が示されています。マイナンバー法を用いて個人情報を収集し、行政などに利用する「マイナンバーカード」が導入され、個人情報を保護するための法規化が進んでいます。

元的に管理する「共通基
本」の導入の旗を振って
きたのは財界です。日本
経団連は、各人が納めた
税・保険料の額と社会保
障で給付された額を比較
できるようにして、「税負
担が少なくなると社会保
障付が多すぎる」といっ
たことを付けておいたのです。
そしており、事実上、國
民が取得せざるを得ない
状況に追い込まれかねま
せん。

政府が多分野の個人情報を報を入手して利用できるものとなれば、個人情報の侵害が問題になります。

「運転免許証やマイナンバーカードを留めないと、どうなっても登録ゼット」としてやれるところとなると、密接なはその情報がすべて警察に握られるシステムになってしまふが、国民にとっては一番、不安な点だと思います。政府がじくの腰を振りて、みんな頬張ります」

個人情報保護法の公文書管理法が専門の三宅弘一を守る権利は憲法で保証します。

障された人権の一つで、自「情報セキュリティ」としての権利があります。ところが、情報化社会では国家や企業に膨大な個人情報が集積されており、本人の知らないところで個人情報を不法に使われる恐れがあります。とくに日本は警察が本人の同意や令状なしに個人情報を入手できる仕組みについているため、個人情報が侵害される危険が大きいのです。

レーバーシティ構想の全国版です。森友・加計桜井を見せるのが問題なら、政府は公文書の漏洩・廃棄・改さんまでしなが
ら、国際の個人情報はすべて握って、警察に無制
限に情報を流す監視社会です」と批判。「行政機
関の個人情報保護法も自
治体の個人情報保護条例
を改正して任意に警察に情報を提供できない仕組み
にする」と、警察の中
に立ち入って個人情報が
侵害されちゃいかないかをチ
ェックするダインの「バ
タ保護監察官」のような
システムを入れる必要があります」と話します。

革新を國體の尊りに役立たしむことは大切です。しかし、安堵政治を継承する實政権の下ではデジタル化が「自助」を強調して社会保障を切り捨てる新自由主義政策を推進するための手段となり、個人情報保護をないがしろにして監視國家・警察国家にながる危険があります。新自由主義から転換し、憲法に基いて社会保障と個人情報を守る野党統一戦略が求められていました。